


茨城県内の景況天気図は引続き「曇り」となり「悪化」が拡大

筑波銀行(頭取:藤川 雅海、本店:茨城県土浦市)は、茨城県内企業経営動向調査(調査基準月:平成24年12月)を実施し、調査結果を取りまとめましたので公表します。

1. 景況天気図は引続き「曇り」で、景況天気図平均値は4ポイントの悪化

	前回調査実績 2012/7~9	今回調査実績 2012/10~12	前回調査との比較
全産業	△ 10 	△ 14 	△ 4
製造業	△ 14 	△ 19 	△ 5
非製造業	△ 9 	△ 12 	△ 3

※景況天気図平均値は「売上・生産DI値」・「経常利益DI値」・「資金繰りDI値」の平均値です。

景況天気図(売上・生産 DI、経常利益 DI、資金繰り DI の平均値で表した茨城県内企業の全産業の景況感)は、全産業で△14 となり前回調査実績より 4 ポイント悪化し、引続き「曇り」となった。製造業は△19 となり、同 5 ポイント悪化し引続き「曇り」となった。非製造業は△12 で同 3 ポイント悪化し引続き「曇り」となった。

2. 自社業況判断は「悪化」超幅が 4.5 ポイント拡大

	2012/4~6	2012/7~9	2012/10~12		2013/1~3		2013/4~6
	前々回調査実績	前回調査実績	今回調査実績	前回見通し	今回見通し	前回見通し	今回見通し
全産業	△ 1.2	△ 18.0	△ 22.5	△ 15.1	△ 18.8	△ 11.9	△ 9.9
製造業	△ 11.2	△ 21.5	△ 28.8	△ 13.4	△ 28.5	△ 10.4	△ 12.8
非製造業	3.1	△ 16.7	△ 19.6	△ 15.8	△ 14.4	△ 12.4	△ 8.5

自社業況判断DIは、全産業で△22.5となり前回調査実績に比べ 4.5 ポイント「悪化」超幅が拡大した。製造業は△28.8となり同 7.3 ポイント「悪化」超幅が拡大し、非製造業は△19.6となり同 2.9 ポイント「悪化」超幅が拡大した。自社業況判断DI値は、前回 5 期ぶりに悪化となったが、「悪化」超幅は更に拡大した。

3. 設備投資実施した企業の割合は減少

	実施企業割合(合計)	10百万円以上の設備投資割合	10百万円未満の設備投資割合
実績(7~9月) 全産業	24.3	9.6	14.7
製造業	28.1	11.5	16.5
非製造業	22.9	8.8	14.0
実績(10~12月) 全産業	22.8	10.4	12.4
製造業	28.5	13.9	14.6
非製造業	20.3	8.9	11.4
計画(1~3月) 全産業	19.7	10.6	9.1
製造業	22.8	11.4	11.4
非製造業	18.3	10.3	8.0
計画(4~6月) 全産業	16.9	7.3	9.6
製造業	22.2	8.2	13.9
非製造業	14.6	6.9	7.7

※ 設備投資実績・計画で10百万円以上の設備投資と10百万円未満の設備投資の両方があった場合は、10百万円以上の件数にカウントした

(1) 設備投資実施した企業の割合

全産業は、22.8%と前回調査実績に比べ 1.5 ポイント減少した。

製造業は 28.5%で同 0.4 ポイント増加し、非製造業は 20.3%で同 2.6 ポイント減少した。

(2) 今後の設備投資予定している企業の割合

全産業、製造業、非製造業とも減少する見通しで、期が進むにつれ更に減少する見通しである。

4. 経営上の問題点

	停 滞 上 ・ 減 少 産 の	増 加 件 費 等 経 費	高 原 材 料 ・ 仕 入	製 品 ・ 商 品 安	達 資 困 金 難 不 足 ・ 調	資 金 繰 り 悪 化	備 生 不 産 足 能 力 ・ 設	化 合 不 理 化 ・ 省 力	人 手 不 足 ・ 求	そ の 他
全産業	53.0	16.9	25.4	22.0	5.5	9.6	7.5	12.4	17.9	5.1
製造業	54.4	13.3	27.2	34.2	4.4	12.0	12.0	21.5	8.2	3.2
非製造業	52.3	18.6	24.6	16.6	6.0	8.6	5.4	8.3	22.3	6.0

経営上の問題点の上位3項目は太字で表記しております。

5. 調査の概要

(1) DI値の算出方法

前年同期に比較して「好転」・「増加」・「上昇」した(もしくはする見通し)と回答した企業の割合から、「悪化」・「減少」・「低下」した(もしくはする見通し)と回答した企業の割合を差し引いて算出する。

(2) 調査実施時点 : 2012年12月

(3) 調査対象期間 : 2012年10~12月実績

2013年1~3月・2013年4~6月見通し

(4) 調査の方法 : 郵送による記名式アンケート

(5) 調査対象 : 弊行取引先茨城県内企業 1,017 先

(6) 回答企業数 : 515 先

以 上

本件に係る報道機関のお問合せ先
筑波銀行 総合企画部広報CSR室 田村 内線3730
TEL 029-859-8111